

(別冊)

会計別財務諸表について

一般会計	3
食肉市場事業会計	6
駐車場事業会計	9
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	12
国民健康保険事業会計	15
心身障害者扶養共済事業会計	18
介護保険事業会計	21
後期高齢者医療事業会計	24
公債費会計	27

- ・金額は、表示桁未満を切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。なお、「－」は金額が存在しないもの、「0」は表示桁未満のものを表しています。
- ・割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

貸借対照表(一般会計)

一般会計は、市の基本的な施策(福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など)にかかる会計です。

- ◎資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約9割を占めています。資産総額は、前年度に比べインフラ資産(土地)の取得などがあるものの、事業用資産(土地)の売却や建物の減価償却などにより、62億円減少(㉑15兆755億円⇒㉒15兆692億円)しています。
- ◎負債の部では、事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約9割を占めています。負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、1,749億円減少(㉑2兆9,273億円⇒㉒2兆7,524億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成29年3月31日現在

(単位:億円)

【基金】
基金のうち、流動資産に分類されるもの
・内訳 前年度比
財政調整基金 1,666億円(▲13億円)

【その他流動資産】
市街地再開発事業における保留床に関するもの
・主な内訳 前年度比
あべのルシアス 191億円(-)
あべのキューズタウン 156億円(-)

【事業用資産】
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
・主な内訳 取得原価 前年度比
土地 5兆2,447億円(▲692億円)
建物 2兆3,130億円(▲23億円)
減価償却累計額 ▲1兆1,778億円(▲285億円)
減価償却の割合 50.9%(+1.3ポイント)
・増減:土地の売却や建物の減価償却などにより、前年度に比べ1,022億円減少しています。

【インフラ資産】
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
・主な内訳 取得原価 前年度比
土地 6兆765億円(+686億円)
工作物 1兆8,992億円(+41億円)
減価償却累計額 ▲1兆106億円(▲358億円)
減価償却の割合 53.2%(+1.8ポイント)
・増減:工作物(道路など)が減価償却したものの、土地の取得などにより、前年度に比べ366億円増加しています。

【出資金】
公営企業や株式会社などへの出資金
・主な内訳 前年度比
交通局(高速鉄道事業) 3,471億円(-)
(独)日本高速道路
保有・債務返済機構 1,297億円(+6億円)
・増減:有価証券の時価の上昇に伴う評価差額(取得原価と時価との差額)の増などにより、前年度に比べ283億円増加しています。

【資産の部】	28年度	27年度	増減額	【負債の部】	28年度	27年度	増減額
流動資産	2,972	3,000	▲27	流動負債	3,146	3,147	▲0
現金預金	494	492	2	地方債	2,507	2,491	16
未収金	256	273	▲16	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲171	▲174	3	賞与引当金	133	128	4
基金	1,666	1,679	▲13	未払金	100	100	▲0
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	54	54	0	リース債務	14	13	1
貸倒引当金	▲6	▲6	▲0	その他流動負債	391	413	▲22
その他流動資産	677	682	▲4	固定負債	24,377	26,125	▲1,748
固定資産	147,720	147,755	▲34	地方債	21,069	22,692	▲1,623
事業用資産	64,085	65,108	▲1,022	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	69,698	69,332	366	退職手当引当金	1,683	1,705	▲22
重要物品	695	691	3	損失補償等引当金	331	350	▲18
リース資産	53	54	▲1	長期未払金	1,036	1,116	▲79
ソフトウェア	83	87	▲4	リース債務	41	41	▲0
建設仮勘定	1,820	1,499	320	その他固定負債	215	218	▲3
出資金	9,480	9,197	283	負債合計	27,524	29,273	▲1,749
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	28年度	27年度	増減額
基金	630	638	▲7	累積余剰	122,550	121,116	1,433
貸倒引当金	-	▲0	0	評価・換算差額等	617	365	252
長期貸付金	1,483	1,466	16	純資産合計	123,168	121,481	1,686
貸倒引当金	▲319	▲327	8	負債及び純資産合計	150,692	150,755	▲62
その他債権	97	100	▲3				
貸倒引当金	▲88	▲92	3				
資産合計	150,692	150,755	▲62				

【地方債(流動)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成29年度の償還予定額

【賞与引当金】
平成29年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成28年度分)

【その他流動負債】
その他の負債で平成29年度に支払または返済すると認められるもの
・主な内訳 前年度比
一時取扱金(所得税等) 253億円(+3億円)
・増減:前受金の減などにより、前年度に比べ22億円減少しています。

【地方債(固定)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

【退職手当引当金】
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【長期未払金】
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成30年度以降に支払が予定されているもの
・主な内訳 前年度比
市内府営住宅移管に伴う資金の償還 591億円(▲8億円)
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 382億円(▲63億円)

行政コスト計算書(一般会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」があり、経常費用の約8割を占めています。
 前年度に比べ「移転支出的なコスト」や「物にかかるコスト」の増があるものの、職員の給料などの「人にかかるコスト」の減などにより、11億円減少(㉑1兆2,625億円⇒㉒1兆2,614億円)しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」があり、経常収益の約9割を占めています。
 前年度に比べ「国・府支出金」の増はあるものの、「市税」や「交付金」、「地方交付税」の減などにより、80億円減少(㉑1兆3,853億円⇒㉒1兆3,772億円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ69億円減少(㉑1,228億円⇒㉒1,158億円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、1,433億円となっています。

◎なお、行政コスト計算書は、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設や地方債の償還などに要する経費を含まないことによるものです。

自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日

(単位：億円)

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額	
【人にかかるコスト】 1,984億円(前年度比：▲37億円) 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト ・増減：職員数の削減などにより、前年度に比べ37億円減少しています。	【経常費用】			【経常収益】				
	12,614	12,625	▲ 11		13,772	13,853	▲ 80	
	給与関係費	1,792	1,846	▲ 53	市税	6,598	6,603	▲ 5
	賞与引当金繰入額	127	123	4	地方譲与税	61	61	▲ 0
	退職手当引当金繰入額	64	52	11	交付金	784	882	▲ 97
	物件費	1,283	1,289	▲ 6	地方特例交付金	16	16	▲ 0
	維持補修費	287	285	2	地方交付税	329	418	▲ 89
	減価償却費	966	946	20	保険料	-	-	-
	支払利息及び手数料	306	296	10	分担金及び負担金	77	65	12
	貸倒損失	27	33	▲ 5	使用料及び手数料	671	651	19
	貸倒引当金繰入額	▲ 7	6	▲ 13	国・府支出金	4,339	4,211	127
	損失補償等引当金繰入額	▲ 18	▲ 23	4	他会計からの繰入金	70	68	1
	棚卸資産売却原価	0	-	0	棚卸資産売却収入	0	-	0
	扶助費	5,275	5,201	74	受取利息及び配当金	9	11	▲ 1
	負担金・補助金・交付金等	1,187	1,068	119	その他経常収益	813	862	▲ 48
	他会計への繰出金	1,318	1,498	▲ 179				
	その他経常費用	0	-	0				
	【経常収支差額】				1,158	1,228	▲ 69	
	【特別損失】			【特別利益】				
	1,018	1,892	▲ 874		1,292	1,242	50	
	資産除売却損	485	109	376	資産売却益	116	84	31
	災害による損失	-	-	-	資産受贈益	6	11	▲ 4
	貸倒損失	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	163	1,068	▲ 904
	出資金評価損	0	-	0	その他特別利益	1,005	78	927
	事業再編等に伴う移転損益	223	1,639	▲ 1,415				
	その他特別損失	307	143	164				
	【特別収支差額】				274	▲ 649	924	
	【当年度収支差額】				1,433	578	854	

【市税】
 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益
 ・増減：法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減などにより、前年度に比べ5億円減少しています。

【交付金】
 地方消費税交付金などによる収益
 ・増減：前年度における地方消費税の一時的な増収の影響による地方消費税交付金の減などにより、前年度に比べ97億円減少しています。

【国・府支出金】
 国や府からの負担金、補助金などによる収益
 ・増減：国庫支出金の年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、前年度に比べ127億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
 大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
 ・内訳：府営住宅の市への移管 163億円
 ・増減：府営住宅の市への移管の減などにより、前年度に比べ904億円減少しています。

【その他特別利益】
 臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの
 ・増減：既に取得している資産の計上漏れなどの資産情報の修正などにより、前年度に比べ927億円増加しています。

【人にかかるコスト】
 1,984億円(前年度比：▲37億円)
 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト
 ・増減：職員数の削減などにより、前年度に比べ37億円減少しています。

【物にかかるコスト】
 2,537億円(前年度比：+15億円)
 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト
 ・増減：建物の減価償却費の増などにより、前年度に比べ15億円増加しています。

【移転支出的なコスト】
 7,781億円(前年度比：+13億円)
 生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰入などにかかるコスト
 ・増減：特別会計の廃止に伴う他会計繰出金の減があるものの、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増などにより、前年度に比べ13億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
 大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
 ・内訳：特別支援学校の府への移管 223億円
 ・増減：特別会計の廃止に伴う特別損失の皆減などにより、前年度に比べ1,415億円減少しています。

キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は1,913億円のプラスとなっています。
 前年度に比べ「他会計への繰出金支出」の表示区分の見直しに伴う同支出の増や扶助費支出の増などにより、1,540億円減少(⑳3,453億円⇒㉑1,913億円)しています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
 ◎行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は1,651億円で、それにより地方債の償還を支えており、キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。
 ◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日

(単位：億円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【市税収入】
 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収入
 ・増減：法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減などにより、前年度に比べ6億円減少しています。

【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：国庫支出金の年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、前年度に比べ127億円増加しています。

【給与関係費支出】
 給料、職員手当等に関する支出
 ・増減：職員数の削減などにより、前年度に比べ68億円減少しています。

【扶助費支出】
 社会保障給付に関する支出
 ・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ74億円増加しています。

【他会計への繰出金支出】
 国民健康保険事業会計や公営企業会計などへの繰出金支出
 ・増減：表示区分の見直しにより、前年度に比べ1,318億円増加しています。

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【行政サービス活動収入】	13,762	13,840	▲ 77	【投資活動収入】	1,141	1,995	▲ 854
市税収入	6,594	6,600	▲ 6	資産売却収入	208	183	25
地方譲与税収入	61	61	▲ 0	基金繰入金(取崩額)	893	955	▲ 61
交付金収入	784	882	▲ 97	貸付金回収元金収入	39	856	▲ 817
地方特例交付金収入	16	16	▲ 0	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	329	418	▲ 89	保証金等返還収入	0	0	▲ 0
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	77	65	12	【投資活動支出】	1,403	4,422	▲ 3,019
使用料及び手数料収入	671	651	19	固定資産取得支出	429	673	▲ 243
国・府支出金収入	4,339	4,211	127	基金積立金	873	1,205	▲ 331
他会計からの繰入金収入	70	68	1	出資金支出	34	50	▲ 16
棚卸資産売却収入	0	—	0	貸付金支出	64	993	▲ 929
受取利息及び配当金収入	9	11	▲ 1	他会計への繰出金支出	—	1,498	▲ 1,498
その他行政収入	807	851	▲ 44	保証金等支出	0	0	0
【行政サービス活動支出】	11,849	10,386	1,463	【投資活動収支差額】	▲ 261	▲ 2,427	2,165
給与関係費支出	2,003	2,071	▲ 68	【財務活動収入】	4,392	4,465	▲ 73
物件費支出	1,283	1,289	▲ 6	地方債収入	914	1,018	▲ 104
維持補修費支出	287	285	2	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	306	296	10	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	5,275	5,201	74	その他財務活動収入	3,477	3,446	31
負担金・補助金 ・交付金等支出	1,330	1,205	124	【財務活動支出】	6,041	5,535	506
他会計への繰出金支出	1,318	—	1,318	地方債償還金支出	2,521	1,987	533
その他行政支出	43	35	8	借入金償還金支出	—	80	▲ 80
【行政サービス活動収支差額】	1,913	3,453	▲ 1,540	リース債務償還金支出	16	14	2
【当年度現金預金増減額】				他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	3,503	3,452	50
				【財務活動収支差額】	▲ 1,649	▲ 1,069	▲ 579
					2	▲ 43	45

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金】
 基金を取り崩したことによる収入
 ・主な内訳 前年度比
 中小企業融資基金 803億円(▲41億円)
 ・増減：中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ61億円減少しています。

【基金積立金】
 基金に積み立てたことによる支出
 ・主な内訳 前年度比
 中小企業融資基金 803億円(▲41億円)
 不動産運用基金 — (▲199億円)
 ・増減：不動産運用基金への積立の減などにより、前年度に比べ331億円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債収入】
 地方債の発行による収入
 ・増減：臨時財政対策債の減などにより、前年度と比べ104億円減少しています。

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出
 ・増減：廃止した特別会計分の地方債の移管に伴う元金償還金の増などにより、前年度に比べ533億円増加しています。